

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月15日

会社名 **東邦薬品株式会社**

コード番号 **8129**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 高顕

問合せ先責任者 役職名 財務部部長 氏名 荻野 守

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3419-7813

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	222,649 (7.0)	1,719 (-)	2,629 (219.3)
13年9月中間期	208,027 (24.1)	10 (99.1)	823 (50.3)
14年3月期	431,344 (16.8)	655 (64.7)	2,398 (26.4)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1,352 (213.2)	29 72	- -
13年9月中間期	431 (-)	9 47	- -
14年3月期	1,281 (-)	28 13	- -

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 18百万円 13年9月中間期 68百万円 14年3月期 38百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期45,496,140株 13年9月中間期45,570,818株 14年3月期45,552,484株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	212,470	36,904	17.4	811 35
13年9月中間期	214,314	37,866	17.7	830 94
14年3月期	221,877	36,360	16.4	798 95

(注) 期末発行済株式総数(連結) 14年9月中間期45,484,550株 13年9月中間期45,569,938株 14年3月期45,510,512株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万
14年9月中間期	6,370	1,052	460	9,687
13年9月中間期	7,216	220	683	10,748
14年3月期	113	858	2,211	14,544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	458,802	4,439	2,337

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円35銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成14年10月1日を期日とする船橋薬品株式会社〔平成14年10月1日付で東海東邦株式会社に社名変更〕との株式交換により割当される株式数1,867,855株(新株発行数1,807,855株、代用自己株式60,000株)も計算の対象にして算出しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 9 社及び関連会社 7 社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の 4 部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）医薬品事業

当社及び子会社 3 社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、他 1 社）並びに関連会社 3 社（酒井薬品株式会社、船橋薬品株式会社、他 1 社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・開業医等の医療機関及び薬局・薬店等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から株式会社エトス（子会社）及びトライアドジャパン株式会社（関連会社）並びに上記の子会社 3 社、関連会社 3 社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、当社のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）臨床薬理試験受託事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、製薬会社からの依頼により臨床薬理試験の受託を行っております。

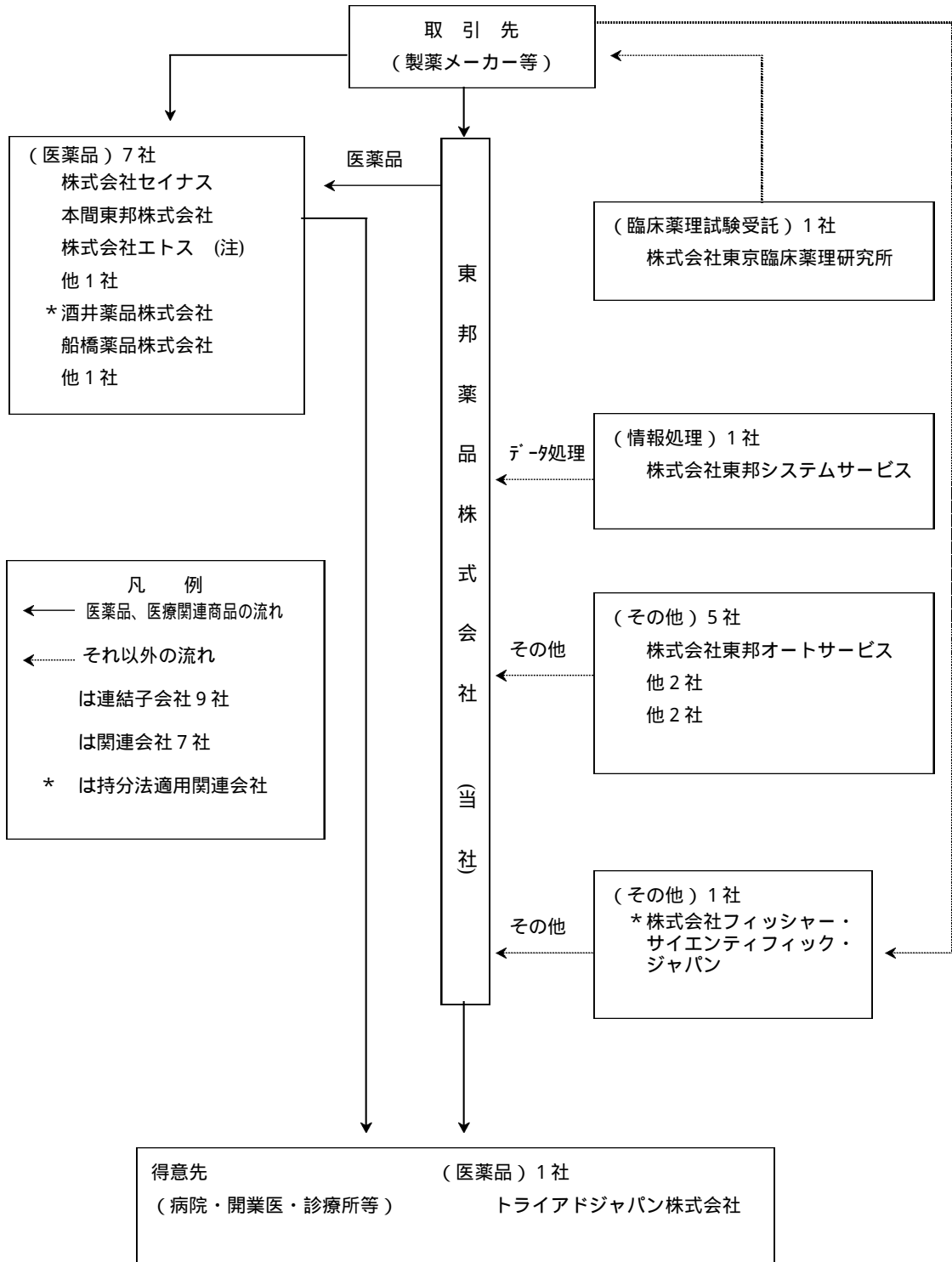
（4）その他

株式会社東邦オートサービス（子会社）は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器の販売を行っており、当社を経由して商品を医療機関等に供給しております。

他 4 社（子会社 2 社、関連会社 2 社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社エトス(連結子会社)とみどり薬品株式会社(連結子会社)は、当中間連結会計期間中に合併し、株式会社エトスとなりました。

〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新潟市	126	医薬品卸売業	51	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	10	処方箋の調剤及び調剤薬局への分割販売業	100	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100	当社のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都豊島区	330	臨床薬理試験受託業	100	資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東邦オートサービス	東京都世田谷区	20	車両運搬具の修理及び保険代理業	85	当社の車両運搬具の修理及び保険業務の代理。役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	東京都中央区	100	理化学機器・溶媒・検査薬等の輸入販売業	50	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力や電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトに事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は毎期の業績変動を反映させることを基本に行なっていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）、顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて24都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする10県を合わせて北海道から九州までを貫く34都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後は、営業基盤を持たない北陸や四国など未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思います。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

新業態の開発については、コンピュータネットワークを活用した包括的で長期的な取引システムの構築を目指してまいります。インターネットを利用した「Web Wholesaling」や医療機関と患者とのインターネットフェイスとなる「Healthcare Provider」など、新しいビジネスモデルを研究し、積極的に新市場の創造を図っていきたくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成14年4月に実施された薬価改定にともない、仕切価格やリベート体系などの仕入条件が改定されました。そのため、当社としてもお得意先に対する納入価格を全面的に見直し、適正な月次決算確定の観点からも早期に新価格の決定を目指してまいりました。しかしながら、お得意先の中には診療報酬のマイナス改定や薬価差益の減少という影響を受けることもあり、価格交渉は厳しいものとなっております。

このような中で当社は、当中間期に引き続いて、営業力の強化・管理コストの削減・連結決算対象企業を含めた業績管理を徹底して、安定した収益構造を確立するとともに、コンプライアンスプログラムに基づいた公正な競争力を持つ企業としての事業改革に取り組んでいきたいと考えております。

(1) 営業力の強化

1次差益（売買差益）向上のために顧客別あるいは品目別に採算性を見直してまいります。

品目をトータル利益の観点から一般品目と競争品目に分類し、価格競争力のある商品を積極的に推奨販売してまいります。また、利益改善が見込めない場合には、納入辞退や代替品の納入、ジェネリック品の採用などの提案や交渉を実施いたします。さらに、全ての商品について最低利益目標率を定め、売上傳票の発行を制御する価格ロックシステムを継続して運用してまいります。

収益の減少にともなって経営悪化が予想される顧客については、販売を抑制するとともに債権の回収と保全を最優先に行動いたします。また、購入規模や当社との取引額や回収額の推移に照らして、整合性のある限度額を再設定するよう見直しを行います。

業務提携を行っている全ての企業15社（当社を含む）による、統一販売プロモーション（共創未来アクション2）を下期も継続して実施いたします。

地域中核病院の院外処方箋発行をビジネスチャンスとして捉え、処方箋を応需する地域薬剤師会との関係を強化しながら、調剤薬局市場に分散する需要を確実に獲得して行きたいと考えております。

そのために、調剤薬局に対してはENIF（携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム）ユーザーの拡大、エニフクラブ（有料会員制組織で分割販売・デッドストック掲示板・緊急配送用車両ENIF-EXPRESSなどが利用できる）会員の獲得を図り、病院に対してはenifax（掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム）の設置を提案してまいります。このような形で面分業のトータル支援体制を追求して、調剤薬局市場における競争優位を維持したいと思っております。

中小病院や診療所に対しては、経営合理化あるいは患者サービスの向上という視点から提案型営業を強化してまいります。具体的には、ENIF・enifax-Light・LXMATE-Helios（電話による診療時間予約システム）、電子カルテやSPD（院内の医薬品および医療材料などの管理業務の外注）・POCT（簡易型迅速検査対応機器）などのオリジナルシステムや、ノウハウを活用した顧客志向の提案型営業を継続してまいります。

このような提案型営業を推進するための人材育成対策として、M T P 研修を継続して実施いたします。事例研究を通じて成功体験を共有し、全社的な営業的情報資源（見えざる資産）を活かした組織行動を実践してまいります。

(2) 管理コスト削減

組織の活性化を図り生産性を高めるために、早期退職選択制度を創設するとともに、管理職登用基準の見直しの検討を行います。また、昇給や賞与に関する評価制度を改革して、総額抑制の中でも成果配分重視型でメリハリのある待遇を実施してまいります。

商物分離に適した物流体制を強化するために、例えば、顧客別ピッキングに対応するためにT B C（東邦物流センター）のシステム変更を図ることや、営業所の配送費用の削減策（パート採用・外注など）を具体的に進め、物流のトータルコストを逡減させていきたいと考えております。

また、新物流センター（岡山市）構想を具体化いたします。

業務提携企業との共同仕入や共同物流などにより、仕入コストの削減を図ってまいります。

経営効率の改善（収益性の向上）や営業戦略の観点から、共創未来グループ各社との事業統合を実施することも視野に入れながら、グループ全体の営業力強化と経費削減（生産性の向上）を図りたいと考えております。

(3) 業績管理

連結決算対象子会社の月次決算動向を的確に把握するとともに、その予実管理についてチェック体制を強化してまいります。特に、(株)セイナス・本間東邦(株)・船橋薬品(株)（平成14年10月1日付で東海東邦(株)に社名変更）については、価格妥結状況と暫定価格の水準を月次で確認していくとともに、月次決算の精度の向上を図っていききたいと思います。

従来から実施している仕入先メーカーとの月次利益交渉（ヒアリング）を更に強化して、当初の計画利益を獲得するための実績管理と交渉の強化を図り、月次計画の達成を図ってまいります。特に、子会社である(株)セイナス・本間東邦(株)・船橋薬品(株)（平成14年10月1日付で東海東邦(株)に社名変更）については、当社と同様のテーブルで交渉を行ってまいります。

(4) コンプライアンスプログラムの策定と運用

薬事法・独占禁止法・商法など関係する法令を遵守するとともに、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を徹底してまいります。具体的には、医薬品管理マニュアルに基づく商品管理と配送の徹底、コンプライアンスプログラムの明文化と運用の徹底を図ってまいります。

さて、当社は「強固な営業基盤と事業インフラと顧客支援機能の融合による新卸機能の創造」という「共創未来」をコンセプトとして、平成14年9月末時点で14社の企業と実効性のある協業体制を構築することができました。下期も引き続きこのような働きかけを継続すると共に、既存の提携先については資本提携や事業統合などの新たなステージ作りについて協議を行なうとともに、電算システムの共同利用や共同仕入の強化にも取り組んでまいりたいと思います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度は、医薬品事業においては、平均 6.3% 引下げの薬価改定が行われたと同時に診療報酬の初めての引下げがありましたので、医療機関との価格交渉は厳しいことが予測されました。そうした状況において連結各社では、採算を重視した取引を指向した経営方針を徹底する為の営業活動を展開致しました。当社においても不採算取引先の見直し等により、採算のとれる価格提示を行いました。

当中間期の売上高は、222,649 百万円となり、前中間期比 14,622 百万円、7.0%の増加となりました。主な増加要因は、平成 13 年 10 月から本間東邦(株)が連結対象会社となったことにより今中間期においては 6 か月分の売上 (9,733 百万円) が加算されたこと及び共創未来グループの仕入れの集約化等による売上増によるものです。

また、営業活動においては共創未来グループとしての統一行動 (共創未来アクション 2) や顧客に焦点をあてた提案型営業の積極的な展開によります。

当社の顧客に焦点をあてた支援システムにおいては、当社の検査薬部門の強みを発揮した P O C T (簡易型迅速検査対応機器) のキャンペーンを 5 月から 3 か月間実施し、成果を上げることができました。

売上総利益では、今期は薬価改定があったことにより医薬品事業の各社では、採算を考えた価格提示を行いました。また、共創未来グループとしての統一行動により利益確保を図りましたことにより 17,798 百万円、対売上比 8.0% となり、前中間期比 2,637 百万円、17.4%の増加となりました。

販売費及び一般管理費においては、全社での経費節減運動や人件費の節減等により東邦単体では、13,011 百万円、対売上比 6.6% となり、前中間期比 150 百万円、1.1%の削減を図ることができました。連結子会社全体では、前期の下期から連結対象となりました本間東邦(株)の 6 か月分経費 675 百万円が加算されており、連結決算では、16,079 百万円、対売上比 7.2% となり、前中間期比 929 百万円、6.1%の増加となりました。

従って営業利益は、東邦単体では 1,257 百万円、前中間期比 948 百万円、305.9%の増加、連結子会社全体では 402 百万円、前中間期比 756 百万円の増加となり、連結決算では 1,719 百万円、前中間期比 1,709 百万円の大幅な増加となりました。

その結果、経常利益では、2,629 百万円、前中間期比 1,806 百万円、219.3%の増加となりました。

特別利益では、固定資産売却益 64 百万円、投資有価証券売却益 16 百万円を計上しております。

特別損失では、遊休不動産の売却による固定資産売却損等 217 百万円、投資有価証券売却損 16 百万円、早期退職一時金 42 百万円等を計上しております。

以上により中間純利益は東邦単体で 901 百万円、前中間期比 436 百万円の増加、連結子会社全体では、225 百万円、前中間期比 466 百万円の増加、連結決算では 1,352 百万円、前中間期比 921 百万円の大幅な増加となり、前中間期比大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は 222,305 百万円 (前中間期比 6.9% 増) の伸びを示しました。また、売上総利益は利益重視の営業に努め、売上総利益率の改善が図られた結果、販売費及び一般管理費は、前中間期と比較して 784 百万円増加しましたが、営業利益は 1,991 百万円 (前中間期比 436.9% 増) と、大幅な増益となりました。

情報処理事業では、売上高は 542 百万円 (前中間期比 0.2% 増) とほぼ横ばいでしたが、請負契約にかかる原価が増加したことにより、営業利益は 35 百万円 (前中間期比 7.2% 減) と減少しました。

臨床薬理試験受託事業では、臨床受託試験部門を新たに取り込んだことにより、売上高は 273 百万円（前中間期と比較して約 28.5 倍増）、営業利益は 59 百万円（前中間期と比較して 98 百万円増）と、売上、利益とも増加致しました。

（２）財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前期と比較して 4,856 百万円減少し、9,687 百万円になりました。

前中間期と比較すると、当中間期の資金の増減額は 1,896 百万円の増加となります。

概して中間期の資金は、年度の会計年度と比較した場合、仕入債務の減少により運転資金が拡大するため、資金は減少となる傾向があります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は 6,370 百万円となり、前中間期と比較すると 845 百万円の増加となります。

これは主として、税金等調整前中間純利益 2,240 百万円、仕入割戻未収入金の減少額 1,655 百万円により資金は増加致しましたが、運転資金の増加額 9,306 百万円、法人税等の支払額 546 百万円等により全体として資金が減少したことによります。

また、当中間期の期首は休日であったため、本来前期に支払う買掛金の振込支払額 8,062 百万円が、当中間期の 4 月 1 日にずれ込んで支払っております。それを修正しますと営業活動による資金は、1,691 百万円の増加に転じます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は 1,052 百万円となり、前中間期と比較すると 1,273 百万円の増加となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が 424 百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入が 1,704 百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、460 百万円となります。前中間期と比較すると 222 百万円の減少となります。

これは主として、配当金の支払額 450 百万円等を短期借入金の増加により補った結果によるものです。

(3) 通期の見通し

今期の医薬品事業においては、薬価改定があったことにより各社とも採算のとれる取引を経営方針の最重点施策として営業活動を展開しております。今中間期業績において前期比改善されたことにより下期はかなり厳しい局面が予想されますが、当社グループとしては事業所の統廃合やマンパワーの最適配置など経営効率の改善やトータルシェアとフルラインを活かした営業政策を展開致します。

具体的には、船橋薬品(株) (平成 14 年 10 月 1 日より完全子会社となり、東海東邦(株)と社名変更致します。)に当社の静岡営業部の営業を譲渡致します。また、当社青森営業部、茨城営業部を各々共創未来グループの(株)ショウエー及び(株)山口薬品 (平成 14 年 10 月 1 日付けにて、株式の 18%を取得し、山口東邦(株)と社名を変更致します。)へ営業譲渡し、(株)アスカム、(株)ショウエーの秋田県における営業を譲り受けるとともに、栃木県においても(株)山口薬品の営業を譲り受けます。

また、共創未来グループとして前期に引き続いて統一営業活動 (共創未来アクション 2) を展開し、グループとしての利益確保を図ります。

販売費及び一般管理費においても、中間期に引き続いて全社の経費削減運動や人件費の見直し等により更なる縮減を図る所存です。

管理コストの削減として、前期に引き続いて物流体制の強化、トータルコストの削減策として物流センターのシステム変更、配送費用の削減、業務提携先との共同仕入れによる生産効率の改善等を計画しております。関西以西の物流センターの統合及び効率化や将来を見据えた物流体制の推進のための新物流センター (岡山県) の計画も軌道にのり、下期には着工の見通しです。

当社では“企業は人なり”の考えにより、研修制度の充実を図っておりますが前期に引き続いて M T P 研修を行います。

また、社員が一定の年齢や勤続年数に達した場合に定年を待たずに退職する道を選べる「早期退職選択制度」を平成 14 年 10 月 1 日から施行致します。

現本社が手狭になったことにより、より効率化を考え、環境に配慮した“本社 号館 (仮称) を建設する計画です。

以上により通期の連結売上高は 458,802 百万円、前期比 6.4%の増加、連結経常利益は 4,439 百万円、前期比 85.1%の増加、連結当期純利益は 2,337 百万円、前期比 82.4%と増加を予測しております。

また、単体では、売上高 410,282 百万円、前期比 7.8%の増加、経常利益は 3,152 百万円、前期比 55.5%の増加、当期純利益は 1,411 百万円、前期比 46.8%の増加を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%					%
流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	13,685		11,332			17,514	
2.受取手形及び売掛金	(注5)	116,082		120,340			120,658	
3.有 価 証 券		483		489			488	
4.たな卸資産		27,025		27,448			28,227	
5.繰延税金資産		726		980			722	
6.仕入割戻未収入金		10,960		8,809			10,458	
7.そ の 他		2,535		3,132			3,115	
貸倒引当金		371		526			554	
流動資産合計		171,128	79.8	172,005	81.0	877	180,631	81.4
固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物及び構築物	(注2)	10,453		10,026			10,337	
(2)土 地	(注2,4)	21,197		17,693			18,048	
(3)そ の 他		803	32,454	861	28,581	3,873	641	29,026
2.無形固定資産			1,396		1,146	250		1,256
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	(注2)	7,973		7,047			7,420	
(2)繰延税金資産		23		350			383	
(3)再評価に係る繰延税金資産		-		1,704			1,640	
(4)そ の 他		1,873		2,497			2,248	
貸倒引当金		535	9,335	864	10,736	1,401	729	10,962
固定資産合計			43,186		40,464	2,722		41,245
資 産 合 計			214,314		212,470	1,844		221,877
			100.0		100.0			100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1.支払手形及び買掛金	(注2,5)	150,418		151,952			162,282	
2.短期借入金	(注2,6)	5,765		2,289			1,103	
3.一年以内に償還予定の社債		-		4,000			4,000	
4.未払法人税等		238		1,098			571	
5.未払費用		944		783			1,114	
6.賞与引当金		1,686		1,675			1,697	
7.返品調整引当金		229		314			288	
8.その他		1,168		1,464			1,437	
流動負債合計		160,453	74.9	163,578	77.0	3,125	172,493	77.7
固定負債								
1.社債		4,000		-			-	
2.長期借入金	(注2)	742		2,366			2,636	
3.繰延税金負債		941		868			1,044	
4.退職給付引当金		3,215		2,660			2,998	
5.役員退職慰労引当金		478		529			504	
6.持分法適用に伴う負債		73		68			69	
7.連結調整勘定		6,468		5,201			5,484	
8.その他		17		17			16	
固定負債合計		15,936	7.4	11,711	5.5	4,225	12,753	5.8
負債合計		176,390	82.3	175,289	82.5	1,101	185,246	83.5
(少数株主持分)								
少数株主持分		58	0.0	276	0.1	218	270	0.1
(資本の部)								
資本金		7,003	3.3	-	-	7,003	7,003	3.2
資本準備金		8,411	3.9	-	-	8,411	8,411	3.8
再評価差額金		-	-	-	-	-	2,284	1.0
連結剰余金		21,632	10.1	-	-	21,632	22,482	10.1
その他有価証券評価差額金		818	0.4	-	-	818	767	0.3
自己株式		0	0.0	-	-	0	20	0.0
資本合計		37,866	17.7	-	-	37,866	36,360	16.4
資本金		-	-	7,003	3.3	7,003	-	-
資本剰余金		-	-	8,411	4.0	8,411	-	-
利益剰余金		-	-	23,416	11.0	23,416	-	-
土地再評価差額金		-	-	2,373	1.1	2,373	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	480	0.2	480	-	-
自己株式		-	-	34	0.0	34	-	-
資本合計		-	-	36,904	17.4	36,904	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		214,314	100.0	212,470	100.0	1,844	221,877	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		増減	金 額	百分比	%
売 上 高			208,027	100.0		222,649	100.0	14,622		431,344	100.0	
売 上 原 価			192,884	92.7		204,824	92.0	11,940		399,608	92.6	
売 上 総 利 益			15,142	7.3		17,824	8.0	2,682		31,736	7.4	
返品調整引当金繰入額			18	0.0		25	0.0	43		28	0.0	
調整後売上総利益			15,161	7.3		17,798	8.0	2,637		31,707	7.4	
販売費及び一般管理費												
1. 役員給料・従業員給料手当		7,231			7,564				16,353			
2. 賞与引当金繰入額		1,685			1,674				1,664			
3. 退職給付引当金繰入額		350			491				779			
4. 役員退職慰勞引当金繰入額		17			25				48			
5. 福利厚生費		1,170			1,296				2,481			
6. 車両経費		406			355				765			
7. 貸倒引当金繰入額		14			119				389			
8. 減価償却費		632			597				1,298			
9. 賃借料		1,075			1,130				2,140			
10. 租税公課		266			257				496			
11. 雑費		2,300	15,150	7.3	2,566	16,079	7.2	929	4,632	31,052	7.2	
営業利益				10	0.0		1,719	0.8	1,709		655	0.2
営業外収益												
1. 受取利息		30			22				55			
2. 受取配当金		37			61				55			
3. 受取手数料		363			401				758			
4. 不動産賃貸料		85			88				166			
5. 連結調整勘定償却額		352			288				690			
6. 持分法による投資利益		-			18				-			
7. 雑益		127	996	0.5	146	1,027	0.5	31	286	2,013	0.5	
営業外費用												
1. 支払利息		93			74				171			
2. 持分法による投資損失		68			-				38			
3. 特定融資枠契約手数料		-			34				-			
4. 雑損失		21	183	0.1	7	116	0.1	67	60	269	0.1	
経常利益				823	0.4		2,629	1.2	1,806		2,398	0.6
特別利益												
1. 固定資産売却益	(注1)	0			64				79			
2. 投資有価証券売却益		139	139	0.1	16	80	0.0	59	139	219	0.0	
特別損失												
1. 固定資産処分損	(注2)	22			217				43			
2. 投資有価証券売却損		0			16				0			
3. 投資有価証券評価損		40			38				244			
4. ゴルフ会員権評価損		-			1				2			
5. 広告放映料関連損失		-			152				-			
6. 早期退職一時金		-			42				-			
7. その他		-	62	0.1	-	469	0.2	407	17	307	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			900	0.4		2,240	1.0	1,340		2,310	0.5	
法人税、住民税及び事業税		253			1,139				813			
法人税等調整額		202	455	0.2	258	881	0.4	426	250	1,064	0.2	
少数株主利益			13	0.0		6	0.0	7		-	-	
少数株主損失			-	-		-	-	-		35	0.0	
中間(当期)純利益			431	0.2		1,352	0.6	921		1,281	0.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額		増減	金 額
連結剰余金期首残高			21,706		-	21,706		21,706
連結剰余金減少高								
配当金		455		-			455	
役員賞与		50	506	-	-	506	50	506
中間(当期)純利益			431		-	431		1,281
連結剰余金中間期末(期末)残高			21,632		-	21,632		22,482
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			-		8,411	8,411		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		8,411	8,411		-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			-		22,482	22,482		-
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		-		1,352			-	
持分法適用会社の決算期 変更に伴う剰余金増加額		-		13			-	
土地再評価差額金取崩額		-	-	89	1,454	1,454	-	-
利益剰余金減少高								
配 当 金		-		455			-	
役 員 賞 与		-		28			-	
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少額		-	-	37	520	520	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		23,416	23,416		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	増減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		900	2,240		2,310
減価償却費		632	597		1,298
連結調整勘定償却額		352	288		690
持分法による投資利益			18		
持分法による投資損失		68			38
退職給付引当金減少額		469	340		870
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		37	25		12
返品調整引当金増加額(減少額)		18	25		28
賞与引当金減少額		96	30		132
貸倒引当金増加額(減少額)		16	106		350
受取利息及び配当金		67	84		111
受取手数料		363	401		758
不動産賃貸料		85	88		166
雑益		127	146		286
支払利息		93	74		171
特定融資枠契約手数料			34		
雑損失		21	7		60
有形固定資産売却益		0	64		79
有形固定資産処分損		22	217		43
投資有価証券売却益		139	16		139
投資有価証券売却損		0	16		0
投資有価証券評価損		40	38		244
ゴルフ会員権評価損			1		2
広告放映料関連損失			152		
早期退職一時金			42		
その他の特別損失					17
その他の非資金損益項目		167	9		14
売上債権の減少額(増加額)		1,310	243		4,149
たな卸資産の減少額(増加額)		1,022	779		1,577
仕入割戻未収入金の減少額			1,655		
その他の資産の増加額		1,094	320		906
仕入債務の増加額(減少額)		1,693	10,329		6,685
その他の負債の減少額		1,588	416		1,248
未払消費税等増加額		126	46		250
役員賞与の支払額		36	28		50
小 計		6,783	6,256	527	335
利息及び配当金の受取額		63	59		107
受取手数料収入		363	401		758
不動産賃貸料収入		85	88		166
雑収入		120	145		257
利息の支払額		92	71		169
特定融資枠契約手数料の支払額			17		
雑支出		24	7		83
広告放映料関連損失の支払額			151		
早期退職一時金の支払額			14		
その他の特別支出					12
法人税等の支払額		947	546		1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,216	6,370	846	113

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	増減	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		43	378		91
定期預金の払戻による収入		305	1,704		370
有形固定資産の取得による支出		292	424		473
有形固定資産の売却による収入		44	414		168
営業権の取得による支出		143			143
ソフトウェアの取得による支出		16	32		31
その他の無形固定資産の取得による支出		0	0		0
長期前払費用の取得による支出		7	17		22
投資有価証券の取得による支出		77	139		93
投資有価証券の売却による収入		263	16		253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出					701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入					151
子会社株式の取得による支出					43
関係会社株式の取得による支出		288			288
関係会社株式の売却による収入					9
貸付けによる支出		8	120		16
貸付金の回収による収入		44	30		93
投資活動によるキャッシュ・フロー		220	1,052	1,272	858
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額			1,300		
短期借入れによる収入		8,193			17,406
短期借入金の返済による支出		7,453			21,416
長期借入れによる収入		684			2,684
長期借入金の返済による支出		293	383		412
自己株式の売却による収入		1			1
自己株式の取得による支出		1	5		21
配当金の支払額		446	450		453
財務活動によるキャッシュ・フロー		683	460	223	2,211
現金及び現金同等物の減少額		6,753	4,856	1,897	2,956
現金及び現金同等物の期首残高		17,501	14,544	2,957	17,501
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	10,748	9,687	1,060	14,544

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社は、(株)セイナスであります。全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(株)エトス(連結子会社)とみどり薬品(株)(連結子会社)は、当中間連結会計期間中に合併し、(株)エトスとなったため、連結子会社の数としては1社減りました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(株)セイナス、本間東邦(株)は移動平均法による原価法
その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 5～6年

器具及び備品 5～15年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（㈱セイナス）は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間連結会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入割戻未収入金の減少額」は、前中間連結会計期間は「その他の資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。

なお、前中間連結会計期間の「その他の資産の増加額」に含まれている「仕入割戻未収入金の増加額」は830百万円であります。

（追加情報）

・自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

・1株当たり当期純利益に関する会計

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																						
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 11,515百万円 (注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 12,075百万円 (注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 11,975百万円 (注2)担保に供している資産は次のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>18,542</td> </tr> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,996</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	担保権によって担保されている債務	百万円	百万円	定期預金	355	建物	2,455	土地	4,117	投資有価証券	752	支払手形・買掛金	18,542	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,453	計	19,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,130</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>16,843</td> </tr> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,568</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	担保権によって担保されている債務	百万円	百万円	定期預金	356	建物	2,333	土地	6,130	投資有価証券	526	支払手形・買掛金	16,843	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,724	計	18,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>20,608</td> </tr> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td>1,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,470</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	担保権によって担保されている債務	百万円	百万円	定期預金	355	建物	2,427	土地	6,255	投資有価証券	672	支払手形・買掛金	20,608	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,861	計	22,470
担保に供している資産	担保権によって担保されている債務																																																							
百万円	百万円																																																							
定期預金	355																																																							
建物	2,455																																																							
土地	4,117																																																							
投資有価証券	752																																																							
支払手形・買掛金	18,542																																																							
短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,453																																																							
計	19,996																																																							
担保に供している資産	担保権によって担保されている債務																																																							
百万円	百万円																																																							
定期預金	356																																																							
建物	2,333																																																							
土地	6,130																																																							
投資有価証券	526																																																							
支払手形・買掛金	16,843																																																							
短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,724																																																							
計	18,568																																																							
担保に供している資産	担保権によって担保されている債務																																																							
百万円	百万円																																																							
定期預金	355																																																							
建物	2,427																																																							
土地	6,255																																																							
投資有価証券	672																																																							
支払手形・買掛金	20,608																																																							
短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定を含む)	1,861																																																							
計	22,470																																																							
(注3)銀行保証債務	(注3)銀行保証債務	(注3)銀行保証債務																																																						
トライアドジャパン(株) 922百万円 (株)アルフ 520百万円 (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 101百万円 その他5件 204百万円 計 1,749百万円	トライアドジャパン(株) 862百万円 (株)アルフ 438百万円 (株)わかば 183百万円 (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 124百万円 その他4件 127百万円 計 1,735百万円	トライアドジャパン(株) 897百万円 (株)アルフ 511百万円 (株)わかば 200百万円 (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン 122百万円 医療法人光友会他3件 163百万円 計 1,895百万円																																																						
(注4)	(注4)	(注4)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 17,051百万円 再評価後の帳簿価額 13,077百万円 (未実現利益49百万円を含む)																																																						

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																								
<p>(注5) 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,533 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,999 百万円</td> </tr> </table> <p>(注6) _____</p>	受取手形	1,533 百万円	支払手形	1,999 百万円	<p>(注5) _____</p> <p>(注6) 当社は取引銀行 10 行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>11,200 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	8,000 百万円	貸出タームローン	5,000 百万円	借入実行残高	1,800 百万円	差引計	11,200 百万円	<p>(注5) 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,402 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,908 百万円</td> </tr> </table> <p>(注6) 当社は取引銀行 11 行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>13,000 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,402 百万円	支払手形	2,908 百万円	貸出コミットメント	8,000 百万円	貸出タームローン	5,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引計	13,000 百万円
受取手形	1,533 百万円																									
支払手形	1,999 百万円																									
貸出コミットメント	8,000 百万円																									
貸出タームローン	5,000 百万円																									
借入実行残高	1,800 百万円																									
差引計	11,200 百万円																									
受取手形	1,402 百万円																									
支払手形	2,908 百万円																									
貸出コミットメント	8,000 百万円																									
貸出タームローン	5,000 百万円																									
借入実行残高	- 百万円																									
差引計	13,000 百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品売却益 0百万円 土地売却益 0百万円 計 0百万円	(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品売却益 0百万円 土地売却益 63百万円 計 64百万円	(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等売却益 60百万円 土地売却益 19百万円 計 79百万円
(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 10百万円 車両及び運搬具等除却損 11百万円 計 22百万円	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物売却損 8百万円 土地売却損 84百万円 建物除却損 116百万円 車両及び運搬具等除却損 7百万円 計 217百万円	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 24百万円 車両及び運搬具等除却損 18百万円 計 43百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位: 百万円)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,685 預入期間が3か月を超える定期預金 3,420 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 483 現金及び現金同等物 10,748	(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,332 預入期間が3か月を超える定期預金 2,133 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 489 現金及び現金同等物 9,687	(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 17,514 預入期間が3か月を超える定期預金 3,459 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 488 現金及び現金同等物 14,544

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備</td> <td>5,426</td> <td>3,122</td> <td>2,304</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,429</td> <td>3,123</td> <td>2,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備	5,426	3,122	2,304	車両及び運搬具	2	0	2	計	5,429	3,123	2,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備</td> <td>4,559</td> <td>2,441</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,568</td> <td>2,442</td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	2	0	2	器具及び備	4,559	2,441	2,118	ソフトウェア	5	1	4	計	4,568	2,442	2,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備</td> <td>4,327</td> <td>2,098</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,335</td> <td>2,099</td> <td>2,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	2	0	2	器具及び備	4,327	2,098	2,228	ソフトウェア	5	0	5	計	4,335	2,099	2,236
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
器具及び備	5,426	3,122	2,304																																																							
車両及び運搬具	2	0	2																																																							
計	5,429	3,123	2,306																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	2	0	2																																																							
器具及び備	4,559	2,441	2,118																																																							
ソフトウェア	5	1	4																																																							
計	4,568	2,442	2,125																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	2	0	2																																																							
器具及び備	4,327	2,098	2,228																																																							
ソフトウェア	5	0	5																																																							
計	4,335	2,099	2,236																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 916百万円 1年超 1,447百万円 計 2,363百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 823百万円 1年超 1,349百万円 計 2,172百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 849百万円 1年超 1,436百万円 計 2,285百万円																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 596百万円 減価償却費相当額 560百万円 支払利息相当額 31百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 488百万円 減価償却費相当額 461百万円 支払利息相当額 26百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,189百万円 減価償却費相当額 1,118百万円 支払利息相当額 58百万円																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																								

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,898	4,902	2,004
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	-
合計	2,914	4,918	2,004

(注) 取得原価は減損処理額 17 百万円を控除後の金額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,054
マネー・マネージメント・ファンド	481

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,704	4,142	1,437
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	2,720	4,157	1,436

(注) 取得原価は減損処理額 38 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落の場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,621
マネー・マネージメント・ファンド	481

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,726	4,658	1,932
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	-
合計	2,742	4,674	1,931

（注）取得原価は減損処理額 217 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落の場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった場合に減損処理を行っております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,478
マネー・マネージメント・ファンド	481

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

1．取引の状況に関する事項

- | |
|--|
| <p>(1)取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的
デリバティブ取引は、金利関連の借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法
特例処理によっております。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。
なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。</p> |
|--|

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

- | |
|---|
| <p>(1)取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的
デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法
特例処理によっております。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。
なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。</p> |
|---|

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	207,959	11	9	46	208,027	-	208,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	529	-	92	622	(622)	-
計	207,959	541	9	139	208,649	(622)	208,027
営 業 費 用	207,588	503	49	119	208,260	(244)	208,016
営 業 利 益	370	37	39	20	388	(377)	10

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	222,303	23	273	48	222,649	-	222,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	519	-	77	598	(598)	-
計	222,305	542	273	125	223,247	(598)	222,649
営 業 費 用	220,313	507	214	105	221,141	(211)	220,930
営 業 利 益	1,991	35	59	20	2,105	(386)	1,719

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	431,121	24	57	140	431,344	-	431,344
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,028	-	130	1,158	(1,158)	-
計	431,121	1,052	57	271	432,503	(1,158)	431,344
営 業 費 用	429,737	1,015	114	240	431,108	(418)	430,689
営 業 利 益	1,384	36	56	31	1,395	(739)	655

（注）1．事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2．各事業の主な内容

（1）医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売

（2）情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売

（3）臨床薬理試験受託事業.....医薬品、検査薬等の臨床薬理試験、安全性試験の受託並びに仲介

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	431	422	849	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	193,410	100.0	203,624	100.0	400,205	100.0
情報処理事業	13	0.0	19	0.0	28	0.0
その他	46	0.0	44	0.0	88	0.0
合計	193,471	100.0	203,689	100.0	400,322	100.0

(注)セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2)販売実績

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	207,959	100.0	222,303	99.9	431,121	100.0
情報処理事業	11	0.0	23	0.0	24	0.0
臨床薬理試験受託事業	9	0.0	273	0.1	57	0.0
その他	46	0.0	48	0.0	140	0.0
合計	208,027	100.0	222,649	100.0	431,344	100.0

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.当中間連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。